

## 令和4年度決算状況の公表

### 令和4年度決算状況

会計名	歳入決算額	執行率 (%)※	歳出決算額	執行率 (%)※	差引額
一般会計	147億4714万円	95.2	139億8385万円	90.2	7億6329万円
特別会計	国民健康保険	97.6	33億1465万円	97.6	132万円
	介護保険	93.3	28億6140万円	93.0	861万円
	後期高齢者医療	98.8	4億1324万円	98.4	168万円
	簡易水道事業	97.5	1億2069万円	97.5	5万円
	農業集落排水事業	98.7	4億1469万円	80.8	9207万円
	公共下水道事業	98.7	4億1467万円	85.7	6259万円
	高富財産区	96.1	157万円	96.1	0万円
合計	224億5437万円	95.5	215億2476万円	91.5	9億2961万円

一般会計差引額のうち、3億3300万円を剰余金積立しました。農業集落排水事業と公共下水道事業は、令和5年度から下水道事業会計へ移行しました。  
※予算現額(3月末現在の予算額)に対する収入または支出した割合

市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われているのか、市の財政がどのような状況にあるのかを市民の皆さんにお知らせするため、山県市財政事情の作成及び公表に関する条例の規定に基づき、令和4年度の決算状況と令和5年度予算の執行状況(令和5年7月31日現在)などを公表します。

企画財政課 TEL 22-6825

### 一般会計分を 市民1人当たりにする

前年度に比べ、市民1人が納めた税金は約3千円増え、市民1人に使ったお金は約1万8千円減りました。また、貯金に当たる基金は約1万4千円増え、借金に当たる市債は約1万8千円減ったこととなります。

区分	市民1人当たりの金額	差引
市税	115,909円	前年度比 3,264円の増
歳出決算額	550,524円	前年度比 18,112円の減
基金残高	310,807円	前年度比 13,955円の増
市債残高	490,211円	前年度比 17,852円の減

令和5年3月31日現在人口 25,401人  
(前年比385人の減)

### 水道事業会計

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億6241万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2487万円、減債積立金672万円及び過年度分損益勘定留保資金3億3082万円で補てんしました。

区分	予算現額	決算額
収益的	収入	4億8777万円
	支出	5億4407万円
	差引	△5630万円
資本的	収入	9359万円
	支出	4億9115万円
	差引	△3億9756万円

### 審査の結果 決算審査意見書趣旨

令和4年度の各会計歳入歳出決算書などの決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿などと符合しており、適正であると監査委員に認められました。

単位:億円

# 歳入 147.5億円

自主財源 (34.1%)		依存財源 (65.9%)		
市税※1	その他	国・県支出金	地方交付税	市債
29.4 (19.9%)	20.9 (14.2%)	28.5 (19.3%)	51.5 (34.9%)	7.6 (5.2%)

※1 内訳  
 市民税(個人) 11.8億円 固定資産税 13.7億円  
 市民税(法人) 1.5億円 たばこ税 1.5億円  
 その他 0.9億円

その他9.6(6.5%)

一般会計決算の内訳

# 歳出 139.8億円 (性質別)

義務的経費 (41.5%)				投資的経費 (10.5%)			その他 (48.0%)		
人件費	扶助費	公債費	普通建設費	物件費	補助費等	繰出費			
22.7 (16.2%)	20.8 (14.9%)	14.6 (10.4%)	14.6 (10.4%)	25.5 (18.2%)	15.3 (11.0%)	18.8 (13.5%)			

災害復旧費0.1(0.1%)

その他7.4(5.3%)

農林水産業費7.7(5.5%)

単位:億円

## (款別)

総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	公債費		
23.3 (16.7%)	42.8 (30.6%)	13.9 (9.9%)	12.7 (9.1%)	11.3 (8.1%)	14.6 (10.4%)		

消防費6.3(4.5%)

その他7.2(5.2%)

単位:千円

区分	事業	決算額	国県補助
子育て支援、 女性活躍および 健康寿命の延伸	予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン接種事業)	120,200	120,126
	子ども未来投資給付金(多子世帯、大学生などを持つひとり親世帯対象)	24,506	23,107
	子育て世帯応援事業(ギフトカード支給)	37,926	30,501
	木製品導入事業(保育園、小中学校)	11,696	0
	小中学校学校給食費無償化事業	55,054	55,054
DX・GXの推進	自治体DX推進事業	19,705	19,703
	ゼロカーボン対策基礎調査	9,482	8,691
	地域裨益型事業実施体制等構築支援事業	6,498	6,497
	宅配ボックス普及促進事業	12,935	5,500
	太陽光発電設備等設置費補助金	1,450	1,450
まちづくり および 防災減災	岐阜県消防操法大会山県市実行委員会負担金	20,200	0
	防災リーダー育成事業(オンラインによる防災体験)	1,122	1,122
	土砂災害ハザードマップ作成業務委託	3,025	1,500
	河川改良事業(三田又川改修事業)	85,510	0
	新特産品開発支援事業補助金	6,503	6,503
ポストコロナ および 物価高騰対策	野生鳥獣保管用冷凍庫施設設置工事	15,547	0
	原油価格・物価高騰対策支援事業(福祉、介護、医療事業所など)	4,470	3,470
	飼料高騰対策事業	19,501	15,000
	水利組合ポンプ電気代支援事業	2,249	2,200
	中小規模事業者等応援地域消費活性化事業(キャッシュレス決済ポイント還元)	148,854	103,090
地方創生など	北部地域拠点整備事業	145,075	0
	関係人口拡大推進事業(ハタチの山県市関連事業)	30,000	15,000
	自治体間交流創出事業(小学6年生熊野市研修)	9,986	4,993
	スタートアップ支援事業(初心者など対象企業支援研修)	1,100	550

令和4年度一般会計の特徴的な施策

令和4年度も「早期健全化基準」「財政再生基準」をクリア

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和4年度の山県市財政健全化判断比率などについてお知らせします。

早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定(議会の議決が必要)や外部監査を実施することになり、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。

財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行うこととなります。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画(議会の議決が必要)を定め、総務大臣に協議し同意を求めることになります。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性もあります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成しなければなりません。

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。令和4年度で対象となる全ての公営企業は黒字となっており、不足額はありません。

財政健全化・経営健全化審査意見抜粋

審査に付した財政健全化判断比率や資金不足比率、それらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

令和4年度山県市財政健全化判断比率

区分	実質赤字率	連結実質赤字率	実質公債費比率	将来負担率
令和4年度	—	—	9.1%	12.4%
令和3年度	—	—	9.7%	20.3%
早期健全化基準	13.61%	18.61%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」を表示してあります。

財政用語の基礎知識

▼歳入の部

**市税** 皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など

**地方消費税交付金** 国が徴収した地方消費税から市に対して交付されるお金

**地方交付税** 地方交付税法に基づき、市町村の実情に合わせて国から交付される普通交付税と特別交付税

**国庫支出金** 国から市に対して交付される負担金、補助金など

**県支出金** 県から市に対して交付される負担金、補助金など

**市債** 学校、道路の建設などのために一時的に多額の費用が必要なとき、市が長期に資金を借り入れるお金

▼歳出の部

**総務費** 一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、庁舎の維持管理などの経費

**民生費** 社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など

**衛生費** 保健衛生費、ごみの収集・処理の清掃費など

**土木費** 道路の維持・新設改良費、公園の整備費など

**教育費** 小中学校の経費、社会教育費など

**公債費** 市債の返済金と利子の支払い

**扶助費** 生活扶助・教育扶助などの経費

▼財政健全化判断比率

**実質赤字比率** 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

**連結実質赤字比率** 一般会計や特別会計などを加えた市の全会計の赤字と黒字を合算して、市全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

**実質公債費比率** 借入金(地方債)の返済額などの大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

**将来負担比率** 地方公共団体の一般会計などの借入金(地方債)や、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの